

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成30年度 第1回 情報環境整備促進委員会 議事概要

- I. 日時：平成30年7月25日(月)10時00分から12時00分まで
II. 場所：私情協事務局
III. 出席者：向殿委員長、渡辺委員、梅田委員、橋本委員、青木アドバイザー
井端事務局長、森下

IV. 資料

- ① 平成30年度 情報化関係補助金予算の推進策について
- ② 補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査票 (IとII)
- ③ 平成30年度高度情報化補助金活用調査の集計結果について
 1. 教育成果に向けた情報環境の整備状況と計画の集計結果
 2. 教育改革実現のための情報環境整備計画調査の集計結果
 - ・ 教育改革の目的別集計
 - ・ 補助事業別集計
- ④ 平成30年度調査に基づく平成31年度情報化関連補助金予算の要望について(案)

V. 議事内容

1. 平成31年度私立大学高度情報化補助金活用調査の報告

平成31年度に向けた情報化関係補助金予算の推進策及び平成30年度「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査票 (IとII)」を確認した後に調査の集計結果について検討を行った。

(1) 平成31年から33年に向けた整備計画と申請予定

平成31年度から平成33年度に向けて、整備が予想される情報環境の事業経費、希望する補助事業を全国の大学・短期大学860校を対象に平成30年7月に調査した結果は以下の通りであった。

① 回答校と計画数

全国の私立大学、短期大学860校の内367校(回答率42.7%)から回答があり、この中で事業を計画している268校(31.7%)を集計した。

② 調査I「情報環境の整備により目指す教育成果の状況・計画」

本年度の調査では、「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査票」に加えて、補助金による教育成果の明確化(学修成果のアウトカム)を図るため、新たに大学としての教育改善政策に向けた「情報環境の整備により目指す教育成果の状況・計画」を調査したが集計結果は以下の通りである。

1. LMS(学修支援システム)などを用いて、事前・事後学修の学修時間を増加させ、知識の定着と理解度の向上を図る取り組み
 - ※ 回答数132の内、62%が取り組んでいると回答しており、教育効果達成度の中央値は、平成31年度で50%であるが、平成32年度は60%、平成33年度は70%と増加している。
2. 教員と学生間のコミュニケーションを促進し、主体的な学修の促進を図る取り組み
 - ※ 回答数137の内、64%が取り組んでいると回答しており、教育効果達成度の中央値は、平成31年度で50%であるが、平成32年度は60%、平成33年度は80%と増加している。
3. 反転授業やeラーニングを普及させ、知識・技能の定着を図る取り組み
 - ※ 回答数111の内、52%が取り組んでいると回答しており、教育効果達成度の中央値は、平成31年度では30%であるが、平成32年度は40%、平成33年度は56%と増加している。
4. 教員と学生、学生同士による双方向授業を通じて思考力・判断力・表現力の向上を図る取り組み
 - ※ 回答数91の内、43%が取り組んでいると回答しており、教育効果達成度の中央値は、平成31年度では50%であるが、平成32年度は60%、平成33年度は70%と増加している。
5. 地域社会や産業界と連携した双方向授業を通じて、知識・技能の省察を図る取り組み
 - ※ 回答数29の内、取り組みは14%と少なく、教育効果達成度の中央値は、平成31年度で30%、

- 平成32年度で40%、平成33年度で50%となっている。
6. グループ学修を充実させ、相互評価を通じて思考力・判断力・表現力の向上を図る取り組み
 - ※ 回答数88の内、取り組みは44%である。教育効果達成度の中央値は平成31年度で45%、平成32年度で50%、平成33年度で70%となっている。
 7. 分野を横断した学びを通じて、知識の組合せ、発想力・構想力の向上を図る取り組み
 - ※ 回答数20の内、取り組みは9%と少ないが、教育効果達成度の中央値は、平成31年度で30%、平成32年度で50%、平成33年度で70%と積極的に取り組もうとしていることがうかがえる
 8. M o o c等の外部コンテンツの活用を通じて教育内容の豊富化・充実を図る取り組み
 - ※ 回答数10で、取り組みは4%と少ないが、教育効果達成度の中央値は、平成31年度で20%、平成32年度で25%、平成33年度で50%と今後取り組もうとしていることがうかがえる
 9. アクティブ・ラーニング、PBL、TBLなどの学生主体授業を充実し、課題探求力の向上を図る取り組み
 - ※ 回答数107の内、取り組みは50%であり、教育効果達成度の中央値は平成31年度で40%、平成32年度で55%、平成33年度で60%となっている。
 10. PBL、TBLなどを通じて、多様性・協働性及び課題解決力の向上を図る取り組み
 - ※ 回答数36の内、320が取り組んでいると回答しており、教育効果達成度の中央値は、平成31年度では50%、平成32年度は50%、平成33年度は60%となっている。
 11. 海外大学との遠隔授業などを通じてグローバル化対応能力の向上を図る取り組み
 - ※ 回答数11の内、取り組みは11%と少なく、教育効果達成度の中央値は、平成31年度で30%、平成32年度で30%、平成33年度で35%と取り組みが遅れていることがうかがえる。

③ 調査Ⅱ「教育改革実現のための情報環境整備計画調査の集計結果」

平成31年から33年に向けた教育改革実現のための情報環境整備計画では、少なくとも268の大学・短期大学において事業経費528億円-補助希望額264億円程度の事業が考えられている。この内容を教育改革の目的別に集計すると以下の通りである。

<教育改革の目的別集計>

- ・ 教育基盤環境改善のための学内LANの整備(無線LAN含む)では、平成31年度は計画数で199件-事業費で79億円、平成32年度は計画数で121件-事業費で56億円、平成33年度は計画数で78件-事業費で38億円、3年間では398件-174億円が計画されている。
- ・ 教室・学習室等機能改善のためのマルチメディア化の整備では、平成31年度は計画数で366件-事業費で163億円、平成32年度は計画数で264件-事業費で112億円、平成33年度は計画数で161件-事業費で64億円、3年間では791件-339億円が計画されている。
- ・ 地域発展、産学連携、大学間連携、グローバル化のための情報環境整備では、平成31年度は計画数で31件-事業費で7億円、平成32年度は計画数で25件-事業費で4.8億円、平成33年度は計画数で15件-事業費で0.7億円、3年間では71件-15億円が計画されている。

以上の計画を集計すると、平成31年度は計画数で596件-事業費で249億円、平成30年度は計画数で410件-事業費で173億円、平成33年度は計画数で254件-事業費で106億円、3年間では1,260件-528億円が計画されている。

<希望する補助金別の集計>

上記の計画を希望する補助金別の集計は以下の通りである。

- ・ 私立大学等研究設備整備費等補助金の「教育基盤設備」では平成31年度は計画数161件-事業費で62億円、平成32年度は計画数で103件-事業費で27億円、平成33年度は計画数で64件-事業費で13億円、3年間では328件-103億円となっている。
- ・ 私立大学等の教育研究装置・施設整備費補助の「ICT活用推進事業」では、平成31年度は計画数435件-事業費で187億円、平成32年度は計画数で307件-事業費で145億円、平成33年度は計画数で190件-事業費で92億円、3年間では932件-425億円となっている。

補助事業の公募が昨年度から行われていない「ICT活用推進事業」と「教育基盤設備」については、補助希望額で平成31年度125億円、32年度86億円、33年度53億円と3年間で263億円が計画されており、財政支援が行われず自己負担で整備するとすれば、私立大学の財政はますます逼迫し、経営に及ぼす影響は極めて大きく焦眉の問題となる。

このことを踏まえて私立大学団体連合会にも協力を要請し、文部科学省に要望を行うことにした。

(2) 文部科学省への要望について

以上の調査・集計結果を踏まえて、本協会として平成31年度文部科学省概算要求に向け以下の要望を作成した。

教育改革実現のための情報化関係補助金予算の要望

平成30年7月30日

公益社団法人 私立大学情報教育協会

本年3月に答申された「第3期教育振興基本計画」では、主として高等教育段階の目標(4)として、問題発見・解決能力の修得が目標とされ、目標(17)では、教育の質向上の観点からICTの利活用を積極的に推進し、ICT活用による生涯を通じた学習機会の提供が掲げられ、測定指標として「ICTを活用した教育を実施する大学の割合の改善」が掲げられています。

これを受けて、各大学が教育の質向上の観点からICTの利活用を積極的に推進していくためには、情報通信技術(ICT)による教育基盤環境の整備・充実が不可欠であり、国による財政援助を最大限活用して整備を進めていく必要があります。しかし、パソコン、サーバを含む基盤的設備の「教育基盤設備」と、学内LANの敷設工事、ICT装置などを対象とする「ICT活用推進事業」は3年連続で公募されておられません。他方、「私立大学等改革総合支援事業」が、平成30年度から経常費に限定されたことにより、施設費、設備費を対象とするICT環境の補助は皆無となっています。

そこで、本協会では教育改善、教育改革の内容に応じた整備計画を把握する調査を6月に実施した結果、別紙の通り、公募が行われていない「ICT活用推進事業」と「教育基盤設備」において、来年度から3年間で少なくとも268の大学・短期大学において事業経費527億円、補助希望額263億円程度の整備計画が考えられており、国がなんらかの財政支援を行わない限り、成長戦略の要である人材育成が困難となり、第3期教育振興基本計画の実現は極めて難しい状況となります。

については、平成31年度政府予算概算要求において、大学の教育改善に向けた強い意欲を受けとめられ、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算を確実に確保され、政府予算案に計上いただきますよう特段の配慮をお願いします。

4. 今後の予定

- ① 本日の集計結果を7月30日に私立大学団体連合会にも報告し連携協力を要請する。
- ② 7月30日に文部科学省を訪問、調査結果を報告するとともに平成31年度概算要求に向けて予算の確保を要望する。